

令和3年度「関係人口創出・拡大のための 中間支援組織の提案型モデル事業」

成果報告会

団体名：一般社団法人つながる地域づくり研究所

一般社団法人

つながる地域づくり研究所

(岡山県岡山市)

www.tsunaken.net

地方創生の
「現場支援組織」
です

【特徴 1】住民や民間と行政の間の「通訳」ができる

【特徴 2】様々な分野やタイプの専門家や企業等との「ネットワーク型」である

【特徴 3】ヒトやカネの制約を乗り越え、計画やプロジェクトを「実現」する

本事業のサイトも
OPEN!

www.machikyari.net

行政出身者と民間企業人材が、チームワークで取り組んでいます。



「まちのキャリア支援室」

- 都市部の民間企業と地方自治体を「組織と組織」でつなぐ「プラットフォーム」
- 各地で展開する「放課後企業クラブ」の活動を、「伴走支援」する中間支援組織の機能も担う

まちの キャリア 支援室

一般社団法人
つながる地域づくり
研究所

企業
担当

自治体
担当

民間企業

町役場

市町村

伴走
支援

職員や
住民

地域へ

企業人材

放課後
企業クラブ

「放課後企業クラブ」

- 各自治体ごとに展開。
- 自治体職員や地域住民等と企業人材が、フラットで緩やかにつながり、活躍が生まれる。
- 顔が見える関係がある。

- ◆ **組織と組織のマッチング**
- ◆ 参加メンバーは、都市部企業の**社員**と、自治体**職員**や地域**住民**、まちづくり会社、事業者など
- ◆ オンラインミーティング（Zoom等）やSNSなどでやり取り
- ◆ 現地訪問（意見交換や交流、視察）も
- ◆ 期間や頻度、人数などは、**それぞれに合わせて検討**
- ◆ いわゆる「地域課題解決」を前提とせず、ニーズや希望に合わせて、**共創できるテーマ**を一緒に考える
- ◆ 「まちのキャリア支援室」が、マッチングからファシリテート、フォローまで、**伴走サポート**

企業人材と地域の関わり方は・・・

- 主に勤務時間外を利用し、サークル活動やプロボノ的に関わる。
- キャリア支援・研修制度の一環として、一定期間継続的に関わる。

「放課後企業クラブ」の展開と活動のポイント

全国 15プロジェクト

- 1 ふるさと納税の返礼品を開発。まちの魅力発信や課題解決の視点。
- 2 町内高校生と社員の「哲学対話」。地元NPOとの連携。
- 3 民間ビジネス手法を用いた、施策や事業の捉え直しワークショップ。
- 4 探求型学習塾の企画立案とビジネスモデルの検討。
- 5 町内高校のキャリア教育支援。行政と教員等との連携。
- 6 地区と連携した農ヶーション検討。地域再生推進法人の自立性向上サポート。
- 7 「稼ぐ市役所」実現のための新しいビジネスモデル構築。
- 8 地域住民と協働での地域の魅力発掘 & 共創まちづくりプロジェクト。
- 9 “ペルソナ”を活用した関係人口 & エリア開発の検討。
- 10 営業観点から考える企業版ふるさと納税の獲得策の検討。
- 11 SDGsの広報。観光協会と連携したカメラ講座。
- 12 自治体側からの話題提供を基に、地方自治体の現状や課題を知り、企業人材と自治体職員が共に考えるフリーセッション。
- 13 企業人材と町職員の「気づき」の相互提供によるキャリア開発。
- 15 専門人材のスキルやノウハウを活かした独自性のある新たな施策の検討。

放課後
企業クラブ



自治体の皆さんの声

- ✓ 官民連携に取り組みたいが、民間企業との**接点・つながり**がない。
- ✓ 委託事業者であると、せっかく築いた関係が、「**カネの切れ目**が**縁の切れ目**」になってしまう。
- ✓ 企業の、ボランティアや社会貢献、地域課題解決等に、フィールド提供したが、関係性が**双方向**にならない。それ以上、関係が深まっていかない。
- ✓ 行政だけ、地元だけでは、発想やアイデア、知見などに**限界**がある。
- ✓ 民間感覚や**ビジネス手法**を取り入れたい。

都市部の民間企業の皆さんの声・メリット

- ✓ 社員に対して、**社外**との交流機会、**越境体験**を提供したい。
- ✓ 民間企業が自治体・地域との**交流機会**を持つことは、受託事業のケースを除いて機会が**稀少**。
- ✓ 交流の場を持ちたくても、ネットワークや**相談先**がない。
- ✓ 取り組みたいと考えている自治体があることを**知らなかった**。

- **社員の人材育成、キャリア開発、キャリア自律支援**
(人事部・人材開発部・キャリア支援室等)
- **地域との新たなつながりや社外交流から新規ビジネスを創出**
(事業開発部等)
- **地方創生やSDGsといった社会貢献活動の推進等**
(社会貢献室等)

関係人口創出と拡大の手応え



セッション終了後も各々の「放課後企業クラブ」で、コミュニケーションが継続中

例えば

ZOOM

- 振り返りを兼ねた「ZOOM飲み会」の開催と近況報告

LINE

- 関わったプロジェクトに関する話題やアイデアの提供

Slack

- 中間支援組織や事務局（企業・自治体）との連絡

mail

- セッションの感想や感謝のやりとり
- 更なる関わりの期待

現地訪問

- 現地の課題や魅力を知るための訪問
- 帰省を兼ねて訪問（海外→実家）し意見交換と懇親

その他

- 本来業務関連のオンラインレクチャー
- 自治体職員の東京出張に伴う会社訪問

関係人口の
創出数

2,764延人
(実人員:415人)

【これまでの成果】

全国15プロジェクト

「デジタル田園都市国家」における「オンライン関係人口」づくり

全セッション
における

オンライン
活用率
100%

内容

オンライン
セッション
延114回

オンライン
ツールは
すべて
ZOOM

Slack
LINE
など
SNSも

ポイント

- ① オンラインは、「参加者の日程調整」、「セッション時間の管理」がしやすい。
→参加率が高い（ほぼ100%）。
- ② 参加者が作成した資料や、画像の共有・説明が簡単にできる。
→議論や理解を深める上で有効。
- ③ 参加者間のやりとりをSNS等で補完。
→「生の声や思い」が伝わることで、関係性が向上・深化し、コミュニティが生まれていく。

- 企業人材のテレワーク環境が整い、自治体も経験を積んでいたため、オンラインセッションへの理解が得られ、参加ハードルも低かった。
- オンラインセッションやSNSの中で、中間支援組織がファシリテーションやサポートを行った。

【今後に向けて】

- オンラインで関係が深まると、「地域への思い」や「関わりたい気持ち」が、強まる傾向があることから、新型コロナウイルス感染拡大状況に鑑みつつ、現地訪問などのリアルな関わり方を探っていくことが必要。
- オンライン環境（通信環境や機材の確保等）、各種のオンラインツール活用状況に差異がある。



現在も活動中！ 参加募集中！